

# 令和 6年度 杉並区施策評価シート I

( 00036 )

施策	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 都市計画道路担当 狭あい道路

施策目標 区内の建築物の耐震化や無電柱化が進むことで、災害時でも建築物等が倒れにくいまちづくりが進んでいます。  
 木造住宅密集地域等において建築物等の不燃化が進んでいることに加え、オープンスペースや円滑な通行のための道路空間が確保されることによって、燃えにくいまちづくりが進んでいます。  
 東京都の河川改修事業や雨水流出抑制対策などが進むことによって、水害が起こりにくいまちづくりが進んでいます。  
 災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数(旧耐震基準建築物)	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100【行政】
指標名(2)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(2)	木造住宅密集地域(不燃化特区)の不燃領域率
算式・指標説明		算式・指標説明	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率【行政】
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(627,000m <sup>3</sup> )に対する雨水流出抑制対策整備量の割合【行政】
指標名(4)	道路拡幅整備延長	指標名(4)	狭あい道路の拡幅整備率
算式・指標説明	道路の拡幅整備が完了した延長	算式・指標説明	「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合【行政】
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	153	240	164	240	236		
	活動指標(2)	2	回	6	6	7	6	9		
	活動指標(3)	3	戸	42	100	50	100	26		
	活動指標(4)	4	m	7,009	10,000	6,671	10,000	5,994		
成果指標	成果指標(1)	5	%	92.9	94.0	93.7	94.5	94.6	99%以上	令和12年度
	成果指標(2)	6	%	62.2	63.2	62.8	64.2	63.6	70%	令和12年度
	成果指標(3)	7	%	55.5	59.2	56.8	62.2	57.7	83%	令和12年度
	成果指標(4)	8	%	40.7	42.8	41.7	44.5	42.7	55.8%	令和12年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	3,461,049	3,189,459	2,223,492	2,818,556	2,212,531	<b>特記事項</b> ○事業費の実績が目標値に達していない主な理由としては、建築資材費高騰等による影響により耐震改修や震災救援所周辺等の助成件数が少なかったこと、都施工の河川改修に伴う区管理橋架替工事の落差金等が挙げられます。	
	人件費	12	千円	384,073	325,841	337,259	352,821	366,083		
	総事業費(11+12)	13	千円	3,845,122	3,515,300	2,560,751	3,171,377	2,578,614		
	国・都からの補助金等	14	千円	1,736,363	1,343,178	790,711	914,648	639,554		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	15	%			33.4	9.8	0.7		
	人件費比率(12÷13)	16	%	10.0	9.3	13.2	11.1	14.2		

課題・分析	<p>近い将来に発生するおそれが指摘されている首都直下地震等や、近年多発する集中豪雨や大型化する台風等に備えるため、建物が倒れにくく燃えにくく風水害に強いまちづくりを進めることが喫緊の課題です。しかし、近年は建築費高騰等の影響から、耐震改修や不燃化建替え、雨水浸透施設設置の件数が減少していると考えられます。建築物の耐震化については、建築費等高騰の影響により延期される工事の時期や費用等を把握し、工事に向けたアドバイス等により啓発を図る必要があります。建築物の不燃化については、令和7年度末の助成期間終了を見据え、除却・建替え意識の啓発につながる周知等を検討する必要があります。水害対策の推進としては、民有地における対策として、都が令和5年12月に改定した豪雨対策基本方針にて示されたグリーンインフラの推進など更なる取組が必要となっています。狭あい道路拡幅整備については、整備率が4割を超えたこともあり整備件数は減少傾向ですが、重点地区等において戸別訪問を実施し、折衝による拡幅整備に取り組んでいきます。</p>
-------	--

施策の成果	<p>建物が倒れにくく燃えにくく風水害に強いまちづくりを進めるため、各種助成や道路拡幅等の基盤整備、防災まちづくり計画（案）の作成等を行いました。建築物の耐震化・不燃化については、木造住宅等へのポスティングによる助成制度の周知・啓発等もあって、耐震化率・不燃領域率とも着実に上昇しています。加えて、更なる不燃領域率の向上を目指し、令和6年度から不燃化特区の建替え促進助成金を拡充するための要綱改正等を行うにつれ、制度周知のためGISへの助成対象区域の表示を行いました。一般緊急輸送道路沿道建築物については、対象建物を抽出し、所有者の把握に努めました。方南一丁目地区については、多様な主体へ防災まちづくり計画の周知と意見聴取に努めるとともに、庁内推進チームを開催して関係各課との調整を図り、防災まちづくり計画（案）を作成しました。基盤整備については、馬橋通りの拡幅用地取得を行うとともに、狭あい道路拡幅整備を着実に進めました。雨水流出抑制対策として、令和5年度の実施対策量は5,689㎡で、この内126㎡が個人住宅等への助成によるものです。都の豪雨対策基本方針に定める流域対策（時間10ミリ分）の目標対策量は、神田川と目黒川流域豪雨対策計画に基づき627,000㎡（令和19年度末）とされており、この目標に対し、令和5年度末までの累計実績対策量は361,815㎡となり、令和5年度の目標62.2%に対し実績は57.7%でした。</p>
-------	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>建物が倒れにくく燃えにくく風水害に強いまちづくりを目指し、現状の施策を着実に推進するとともに、令和6年能登半島地震等を踏まえ、耐震化・不燃化の支援策の拡充を検討します。各種助成については、助成事業一覧の作成等により周知啓発活動を強化し、利用促進を図り、耐震化率・不燃領域率・雨水流出抑制対策施設の整備率の向上を目指します。耐震化については、杉並区耐震改修促進計画に基づき計画的・総合的に耐震化を進めます。不燃化特区については、令和6年度に策定した方南一丁目地区防災まちづくり計画に基づく取組を進めるにあたり、3D都市モデル等を活用した住民の理解促進を図ります。雨水流出抑制対策については、グリーンインフラの活用など効果的な取組の検討を進めます。基盤整備について、橋梁は予防保全型の修繕方針に沿って安全かつ効率的な施設管理に努めていきます。また、狭あい道路拡幅整備及び電柱移設を引き続き実施し、円滑な通行の確保に取り組みます。水害対策においては、既存のシステムやITを活用して、より効果的な情報提供について検討を行い、同地的大雨にも柔軟に対応できる水防態勢を充実していきます。また、東京都が進める河川・下水道整備の早期実現に向け、都との連携・協力を強化するなど、治水対策を総合的に推進していきます。以上の施策から、あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる、安心して住み続けられるまちづくりを推進します。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

# 令和 6年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 強くしなやかな防災・減災まちづくり】

金額の単位は千円

( 00036 )

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 5年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 350	防災まちづくり			130,157	39,009	169,166	現状維持
2 353	不燃化促進住宅管理			904	5,123	6,027	現状維持
3 373	耐震化の促進			474,601	53,966	528,567	現状維持
4 375	ブロック塀等安全対策支援事業			16,917	8,706	25,623	その他
5 394	狭あい道路拡幅整備			1,129,674	189,797	1,319,471	現状維持
6 395	水害多発地域対策の推進			17,894	2,093	19,987	現状維持
7 396	橋梁の長寿命化と補強・改良			192,070	13,394	205,464	現状維持
8 397	河川維持管理			143,564	29,188	172,752	現状維持
9 399	水防対策			93,736	12,864	106,600	現状維持
10 400	雨水流出抑制対策等工事助成			13,014	11,943	24,957	現状維持
11	以下再掲事業分の評価表						
12 393	都市計画道路の整備						
13 413	公園等の整備						
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,212,531	366,083	2,578,614	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	ブロック塀等安全対策支援事業：令和6年度が見直し時期にあたるため、これまでの事業を見直し、助成制度、期間等を検討します。 水防対策：令和7年度より3ヶ年で水防情報システムの改修を計画しており、事業コストの方向性は拡充になります。
-------------------------	---

# 令和 6年度 杉並区施策評価シート I

( 00037 )

施策	02	地域の防災対応力の強化
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	防災課	関係課 保健福祉部管理課 土木管理課 済美教育セ

**施策目標** 発災時の電源の確保、ICTの活用等により、震災救援所の機能が充実し、避難生活の質の向上が進むとともに、在宅避難者をつなぐ環境が整備されています。区民の防災意識が向上し、電気火災の発生防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加など自助・共助の取組が主体的に行われています。災害時における支援の仕組みづくりを通じて、平常時の緩やかな見守りや支え合いが地域で行われています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 防災訓練の実施回数 算式・指標説明	指標名(1) 災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による【区民】
指標名(2) 備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数 算式・指標説明	指標名(2) 防災訓練に参加した区民数 算式・指標説明 【行政】
指標名(3) 算式・指標説明	指標名(3) 避難生活想定者一人当たりの区内食糧備蓄率 算式・指標説明 区内食糧備蓄量÷避難生活想定者3日分食糧【行政】
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)新規登録者数 算式・指標説明 【行政】
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	156	500	303	500	393		
	活動指標(2)	2	か所	97	99	99	99	99		
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	%	91.6	94.0	92.3	96.0	79.1	100%	令和12年度
	成果指標(2)	6	人	13,257	38,000	37,119	39,000	40,240	45,000人	令和12年度
	成果指標(3)	7	%	73.3	80.0	80.0	86.7	86.7	100%	令和12年度
	成果指標(4)	8	人	1,272	1,700	1,385	1,700	1,705	1,700人	令和12年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	492,755	629,078	518,972	682,825	609,750	特記事項	
	人件費	12	千円	195,966	194,713	195,391	172,549	197,590		
	総事業費(11+12)	13	千円	688,721	823,791	714,363	855,374	807,340		
	国・都からの補助金等	14	千円	4,481	0	7,538	0	2,273		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	15	%			3.7	3.8	13.0		
	人件費比率(12÷13)	16	%	28.5	23.6	27.4	20.2	24.5		

課題・分析	<p>大規模な地震災害に備え、避難生活の質の向上などの取組を進めてきましたが、引き続き、災害備蓄倉庫の整備や震災救援所の設備充実が必要です。また、建物の耐震化や不燃化の促進に伴い在宅避難者の増加が見込まれるため、家庭での備蓄品の備えなど区民一人一人の防災意識の向上がますます重要となります。災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合が、昨年から約13%減少しており、更なる周知・啓発活動が必要です。</p> <p>また、意思疎通に不安や困難を抱える外国人への啓発や福祉救援所の指定に向けた民間事業者との連携・強化等の災害時要配慮者支援の取組、備蓄品の充実・入替等も適切に行う必要があります。</p> <p>さらに、震災救援所における避難者の受付や混雑状況確認、要配慮者の安否確認、在宅避難者の把握等、避難者の利便性の向上や震災救援所の効率的な運営の観点から、デジタル化は急務です。</p>
-------	--

施策の成果	<p>今後、高い確率で発生すると予測されている首都直下地震等の大規模災害に備えて、震災救援所への非常用発電設備等の整備や馬橋公園拡張整備等に合わせた災害備蓄倉庫の整備、学校防災井戸の改修を進めるなど、災害時拠点施設の防災機能の強化を図りました。</p> <p>また、災害発生後3日間の水や食料の必要量を確保するとともに、震災救援所での避難生活において、災害時要配慮者や女性への配慮をはじめ、きめ細かい対応が求められている中、アレルギー対応食料や女性の視点を取り入れた防犯ブザーやメイク落としなどの備蓄品の充実を図りました。</p> <p>令和5年度の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことによる行動制限の解除などにより、参加者数が増加し、計画した訓練参加者数の103%を達成することができました。さらに、地域のたすけあいネットワーク（地域の手）の新規登録者数は、未登録者への一斉勧奨により目標値を上回ることができました。</p> <p>一方で、家庭内で災害対策を行っている区民の割合が低下していることから、特にその傾向が強くみられる若年層を含む区民に対して、具体的な災害対策の取組を促すためのSNSなどを通じたPR・周知活動に、これまで以上に取り組む必要があります。</p>
-------	---

改善・見直しの方向 中長期	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p>
	<p>今後の進め方</p> <p>地域の防災対応力の強化を図るため、区民を誰一人取り残さない視点に立った様々な事業に取り組んでいます。</p> <p>首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害の発生が予測される中、火災危険度が高い地域を重点地域として、電気火災の発生防止策となる感震ブレーカーの設置支援に継続して取り組みます。</p> <p>震災救援所での避難生活においては、発災後3日間を乗り切るための食料の確保や女性が安心して避難生活を送るための備蓄品を拡充するほか、避難所生活におけるプライベート空間の確保や長期断水を想定した備蓄品の追加配備、災害時要配慮者への支援などに引き続き取り組みます。また、区内の主要な駅や幹線道路に防災カメラを増設するほか、太陽光発電設備のない23か所の震災救援所に蓄電池を配備するとともに、井草防災拠点（杉並中継所跡地）の暫定的整備に取り組みます。</p> <p>また、区民意向調査による「災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合」が減少したことを受け、自助を促し防災対応力の強化・向上を図る上でも、区民一人ひとりの防災意識の継続に繋がるPR・周知活動を強化してまいります。</p>

# 令和 6年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 地域の防災対応力の強化】

金額の単位は千円

( 00037 )

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 5年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 039	防災会議運営等			4,336	33,888	38,224	現状維持
2 040	消防団等運営助成			11,675	5,852	17,527	現状維持
3 041	防災意識の高揚			50,152	37,854	88,006	現状維持
4 042	災害応急対策			18,065	29,947	48,012	現状維持
5 043	災害時情報連絡体制の確立			61,560	15,905	77,465	推進（拡充）
6 044	防災施設整備			450,523	42,186	492,709	現状維持
7 119	災害時要配慮者支援対策			13,439	31,958	45,397	推進（拡充）
8	以下再掲事業分の評価表						
9 308	災害時医療体制の充実						
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				609,750	197,590	807,340	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 令和 6年度 杉並区施策評価シート I

( 00038 )

施策	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 みどり公園課 杉並土木

施策目標 区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっていきます。消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっていきます。

活動指標	成果指標
指標名(1) 犯罪発生情報メール登録者数 算式・指標説明	指標名(1) 区内における刑法犯認知件数 算式・指標説明 警視庁が公表する刑法犯認知件数(交通事故や特別法犯の件数は含まない)【社会】
指標名(2) 自動通話録音機貸与台数 算式・指標説明	指標名(2) 区内における特殊詐欺被害件数 算式・指標説明 警視庁が公表する特殊詐欺被害件数【社会】
指標名(3) 消費者相談受付件数 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明
指標名(4) 消費生活関連の講座開催数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	令和 3年度	令和 4年度		令和 5年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	28,253	30,000	28,223	30,000	27,128	
	活動指標(2)	2 台	1,446	1,000	933	1,000	1,109	
	活動指標(3)	3 件	3,602	4,000	3,973	4,000	3,768	
	活動指標(4)	4 回	19	48	27	48	32	
成果指標	成果指標(1)	5 件	2,041	2,300	2,260	2,200	2,519	1,500件 令和12年度
	成果指標(2)	6 件	121	130	153	120	106	50件 令和12年度
	成果指標(3)	7						令和12年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	106,544	112,063	103,140	125,695	111,581	特記事項
	人件費	12 千円	157,968	156,633	157,152	149,896	154,435	
	総事業費(11+12)	13 千円	264,512	268,696	260,292	275,591	266,016	
	国・都からの補助金等	14 千円	1,055	0	0	0	0	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	15 %			1.6	2.6	2.2	
	人件費比率(12÷13)	16 %	59.7	58.3	60.4	54.4	58.1	

課題・分析	<p>刑法犯認知件数は、コロナ禍の令和3年を底に増加に転じています。特に自転車盗難件数の増加が顕著なことから、ポスター・チラシを活用した周知活動や警察・防犯自主団体等と連携した防犯イベントの開催など自転車盗難防止啓発活動を積極的に取り組み、刑法犯認知件数を抑制させる必要があります。特殊詐欺被害発生件数は、前年比減少しました。しかし、デジタル化の進展に伴い、SNSを活用したネット犯罪やサポート詐欺の増加など、手口の多様化・巧妙化が進んでいることから、新たな被害防止対策に取り組む必要があります。</p> <p>消費生活相談内容も多様化し、若年層や高齢者層を中心に、店舗購入以外でのトラブルが増加傾向にあり、特にインターネットショッピングなどの通信販売の相談が増えています。また、リフォーム・修繕工事に関する相談が経常的に入っているため、注意喚起の工夫を図りながら、啓発を行うことが必要です。</p>
施策の成果	<p>新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行したことに伴い、中止となっていた近隣自治体との区境合同パトロールや規模を縮小して実施していた地域安全のつどい、防犯自主団体の研修等を再開させるとともに、街角及び公園防犯カメラの計画的な設置、特殊詐欺受電地区の重点パトロール、自動通話録音機の貸与、犯罪発生情報メール等を活用した啓発活動、増加の著しい自転車盗難被害防止の注意喚起、ネット犯罪被害防止講演会等に取り組みました。刑法犯認知件数は、人流がコロナウイルス流行以前に戻ったことなどを要因として自転車盗難被害が大幅に増加した影響により、令和4年と比較して増加しましたが、特殊詐欺被害発生件数は、各種特殊詐欺対策により令和4年から減少しました。</p> <p>消費者被害対策については、消費者講座、出前講座を実施したほか、点検をきっかけとした「屋根修理」をかたがりフォーム詐欺の相談が増加しているため、注意喚起ポスターを作成し、区内施設などへ掲示しました。また、消費生活相談の法制度や社会状況が刻々と変化していることや、相談内容の多様化の現状を踏まえて、弁護士を招いて、事例検討会や研修を実施し、消費生活相談員のスキルアップに努めました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>刑法犯認知件数は一貫して減少傾向にありましたが、コロナ禍の令和3年を底に増加に転じ、令和5年は計画数値を上回る状況となっています。特に高止まりしている自転車盗難件数を抑えるため、自転車盗難防止啓発活動を積極的に行うとともに、安全パトロール隊による重点パトロール、街角及び公園防犯カメラの計画的な設置、防犯イベントなど様々な機会を活用した情報発信、ネット犯罪被害防止のための講演会の開催など、創意工夫を図りながら刑法犯認知件数の減少につなげていきます。</p> <p>特殊詐欺被害件数は減少傾向にあり、令和5年は計画数値を下回りましたが、被害金額は高止まりし、手口の多様化、巧妙化も進んでいます。そのため、引き続き自動通話録音機の無償貸与と事業の推進や振り込め詐欺被害ゼロダイヤルの運用、安全パトロール隊による詐欺電話入電地域での重点広報、ポスター・チラシの作成、高齢者関連イベント等を通じた啓発活動を積極的に進めていきます。</p> <p>消費者センターには、毎年4,000件程度の相談が寄せられており、高齢者等を狙った訪問販売による契約トラブルやインターネットなどの通信販売によるトラブル、若年層を狙った悪質商法トラブルなどの相談が増加傾向にあり、被害も報告されています。こうした消費者トラブルの未然防止を図るため、出前講座や啓発チラシの配布等を通して、消費者一人ひとりの意識の向上と正しい知識の普及に努めていくとともに、講座や啓発チラシの内容を工夫し、事業の充実を図っていきます。</p>

# 令和 6年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり】

金額の単位は千円

( 00038 )

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 5年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 038	防犯対策の推進			67,274	82,020	149,294	現状維持
2 079	消費者センター運営・維持管理			39,048	8,455	47,503	現状維持
3 080	消費生活相談及び消費者啓発			5,259	63,960	69,219	現状維持
4	以下再掲事業分の評価表						
5 404	街路灯の新設・改修						
6 406	民有灯の助成（建設補助）						
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				111,581	154,435	266,016	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--